



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)大屋 恭史 TEL 03-5446-5601
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,773	20.2	648	-	649	-	403	-
22年3月期第1四半期	4,728	2.0	680	-	668	-	728	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10 20	-
22年3月期第1四半期	18 40	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	21,709	9,219	42.5	233 01
22年3月期	24,207	9,704	40.1	245 26

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,219百万円 22年3月期 9,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	1 50	1 50
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	1 50	1 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	9.8	115	-	125	-	155	-	3 92
通期	30,600	5.3	230	22.0	210	19.9	65	27.5	1 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	39,600,000株	22年3月期	39,600,000株
23年3月期1Q	30,143株	22年3月期	30,142株
23年3月期1Q	39,569,858株	22年3月期1Q	39,569,858株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足説明	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間においては、ギリシャ財政危機問題をきっかけとする欧州経済の変調が世界経済全体へ波及することが懸念される中、回復基調にあるとみられた日本経済も需給ギャップを抱えたまま先行き不透明感を強めることとなりました。

その中で、民間設備投資については若干の改善は見られるものの低水準を脱し得ず、建設需要は依然低迷を続けました。

このような状況下、当社は受注量の確保、着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減、与信管理強化による不良債権発生防止に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、受注高は52億4千6百万円と前年同期と比べ5百万円(0.1%)の減少となりました。また、売上高につきましては、当社の売上高の大部分を占める完成工事高の引渡し時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向であるため、通期見通しの12%に当たる37億7千3百万円と前年同期と比べ9億5千5百万円(20.2%)の減収となり、繰越受注高は109億8千4百万円となりました。

経常損益につきましては、売上高が減少したものの一般管理費を削減した結果、経常損失6億4千9百万円と前年同期と比べ1千9百万円の改善となりました。

四半期純損益は、法人税等調整額の計上により前年同期と比べ3億2千4百万円改善し4億3百万円の四半期純損失となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は217億9百万円となり、前事業年度末比24億9千7百万円減少となりました。これは主に売上債権の回収により完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては124億8千9百万円となり、前事業年度末比20億1千2百万円減少となりました。これは主に仕入債務の支出により買掛金等が減少したことと、法人税や消費税等の支払により未払法人税等及び未払消費税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては92億1千9百万円となり、前事業年度末比4億8千4百万円減少となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.5%となり、前事業年度末40.1%を2.4ポイント上回ることとなりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年4月23日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,474	3,367
受取手形及び売掛金	2,351	2,707
完成工事未収入金	4,358	7,564
製品及び半製品	214	234
未成工事支出金	1,389	451
原材料及び貯蔵品	866	858
繰延税金資産	309	42
未収入金	1,941	2,067
その他	221	218
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	15,116	17,498
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	409	418
機械及び装置(純額)	547	587
土地	4,144	4,144
その他(純額)	132	142
有形固定資産合計	5,233	5,293
無形固定資産	120	119
投資その他の資産		
繰延税金資産	394	410
その他	877	924
貸倒引当金	33	39
投資その他の資産合計	1,238	1,295
固定資産合計	6,592	6,708
資産合計	21,709	24,207

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,318	6,527
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	21	72
未払消費税等	-	240
未成工事受入金	232	171
完成工事補償引当金	43	39
その他	2,384	2,912
流動負債合計	9,500	11,463
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,483	1,483
退職給付引当金	1,230	1,250
役員退職慰労引当金	179	204
その他	95	99
固定負債合計	2,989	3,038
負債合計	12,489	14,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	5,200	5,663
自己株式	5	5
株主資本合計	7,519	7,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	5
土地再評価差額金	1,717	1,717
評価・換算差額等合計	1,700	1,722
純資産合計	9,219	9,704
負債純資産合計	21,709	24,207

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,728	3,773
売上原価	4,146	3,284
売上総利益	582	488
販売費及び一般管理費	1,262	1,136
営業損失()	680	648
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
その他	12	-
営業外収益合計	16	3
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常損失()	668	649
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9
特別利益合計	-	9
税引前四半期純損失()	668	639
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	48	247
法人税等合計	60	236
四半期純損失()	728	403

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	668	639
減価償却費	69	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	9
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	4	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	25
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	3
前払年金費用の増減額(は増加)	7	8
売上債権の増減額(は増加)	3,481	3,779
たな卸資産の増減額(は増加)	1,221	926
仕入債務の増減額(は減少)	1,956	1,842
未成工事受入金の増減額(は減少)	497	60
その他	153	177
小計	250	286
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	135	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139	68
無形固定資産の取得による支出	-	4
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	118	48
その他	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	55
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146	107
現金及び現金同等物の期首残高	2,608	3,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,461	3,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

部門別受注高及び部門別受注残高

当第1四半期会計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
屋 根	長 尺 屋 根	3,846	4.5	9,182	21.1
	R - T	76	1.9	434	65.4
	ハ イ タ フ	275	16.7	772	42.8
	ソ - ラ -	194	283.5	546	167.7
	小 計	4,392	2.0	10,936	24.3
塗 装	49	32.5	48	19.9	
建 材	803	15.8	-	-	
合 計	5,246	0.1	10,984	24.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

部門別売上高

当第1四半期会計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		売上高	前年同四半期比 (%)
屋 根	長 尺 屋 根	2,605	25.6
	R - T	95	37.1
	ハ イ タ フ	163	44.0
	ソ - ラ -	78	106.9
	小 計	2,941	26.1
塗 装	28	47.5	
建 材	803	15.8	
合 計	3,773	20.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。